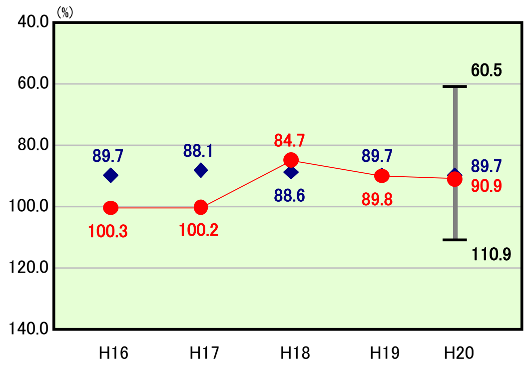
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 岩内町

経常収支比率の分析

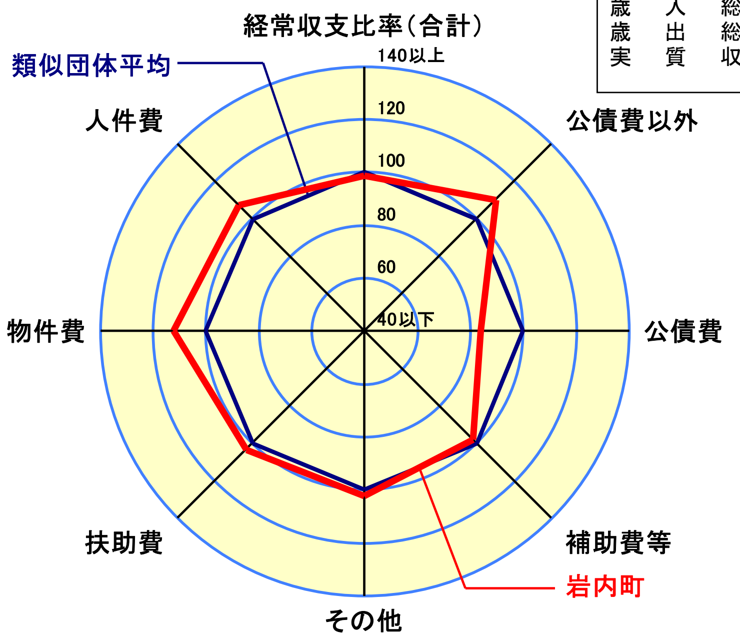
経常収支比率(合計)



● 当 該 団 体 値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 27/64
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

人　　　　　口	15,437 人(H21.3.31現在)
面　　　　　積	70.63 k㎡
標 準 財 政 規 模	4,528,069 千円
歳　入　総　額	7,445,028 千円
歳　出　総　額	6,813,256 千円
実　質　収　支	278,358 千円

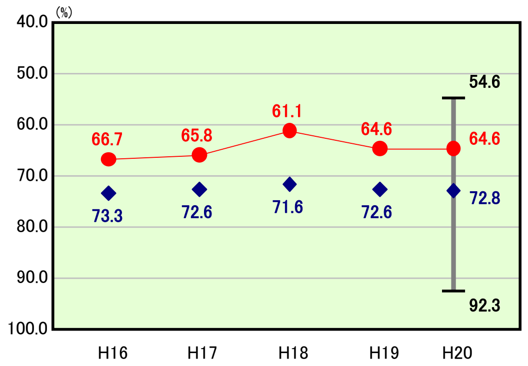


※１　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）

２　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

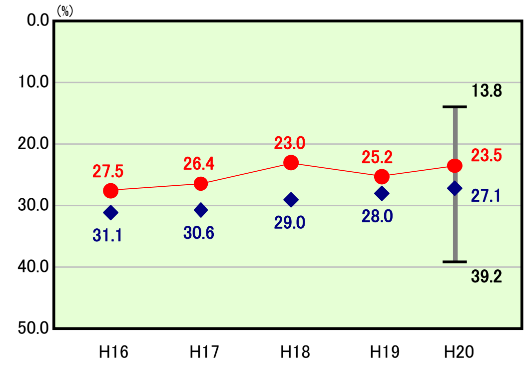
３　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



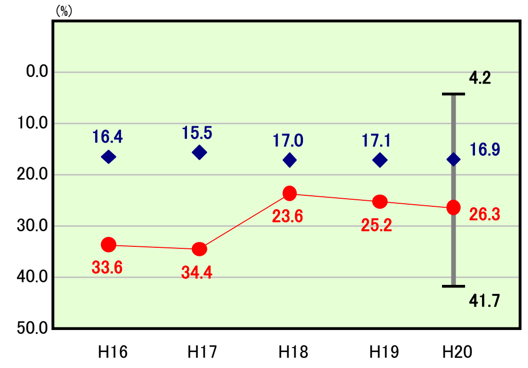
H20類似団体内順位 10/64
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.3

人件費



H20類似団体内順位 14/64
全国市町村平均 27.2
北海道市町村平均 24.7

公債費



H20類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 20.1
北海道市町村平均 23.8

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い状態にある。要因はとしては、退職者の補充制限による職員数の減や職員手当の独自削減があり、今後も低い水準で推移する見込みである。

物件費: 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い状態で推移している。要因としては、内部管理費や施設管理費の見直しを行い、支出の抑制を継続しているためである。今後は各施設の統廃合などを検討し、更なる費用の抑制に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、前年度との比較でもほぼ同じ水準で推移している。今後も事業の適正な執行により、財政を圧迫しないよう努める。

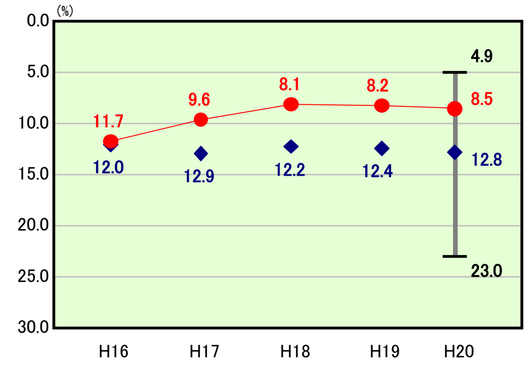
公債費: 平成18年度に地方債の借換えを実施し、公債費の平準化を図ったことで、公債費の比率は降下している。今後は、地方債の新規発行を伴う建設事業等の抑制を行い、公債費の水準を抑えるよう努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と同水準で推移している。今後は、岩内地方衛生組合における老朽施設の建替が予定されており上昇が見込まれるが、他の一部事務組合や各種団体等も含め、事務事業の精査を徹底し、計画的に推し進めることで、負担金や補助金の抑制に努めるほか、奨励的な補助制度の見直しも検討していく。

その他: その他に係る経常収支比率は、前年度と比較し、3.6ポイント低く推移している。要因としては、公共下水道事業特別会計が平成20年度に公営企業法の全てを適用したことにより、繰出金が補助金に変わったためであるが、今後においては、介護給付費の増が見込まれるため上昇の見込みである。

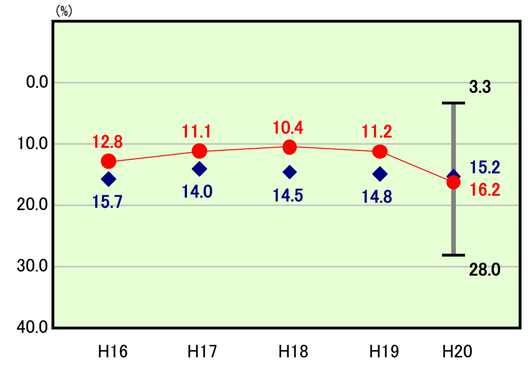
普通建設事業費: 普通建設事業費については、毎年、単独事業を中心に事業の抑制を行っている。前年度と比較し、公営住宅建替事業費や道路整備事業費の減に伴い、減となっている。
今後は、老朽化した施設の改修など計画的に実施していくほか、単独事業の一層の抑制に努める。

物件費



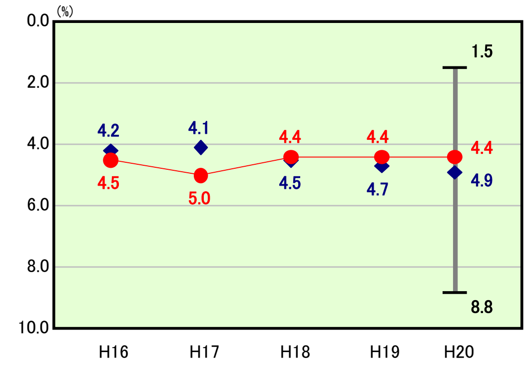
H20類似団体内順位 9/64
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4

補助費等



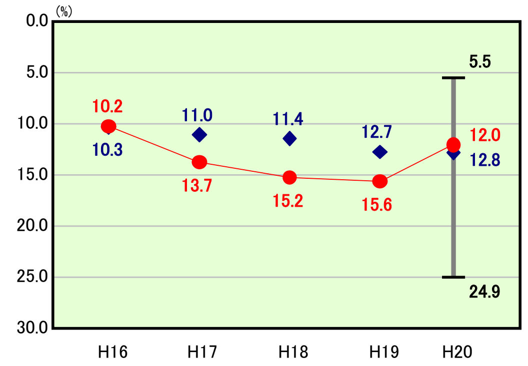
H20類似団体内順位 37/64
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 11.7

扶助費



H20類似団体内順位 26/64
全国市町村平均 9.1
北海道市町村平均 8.8

その他

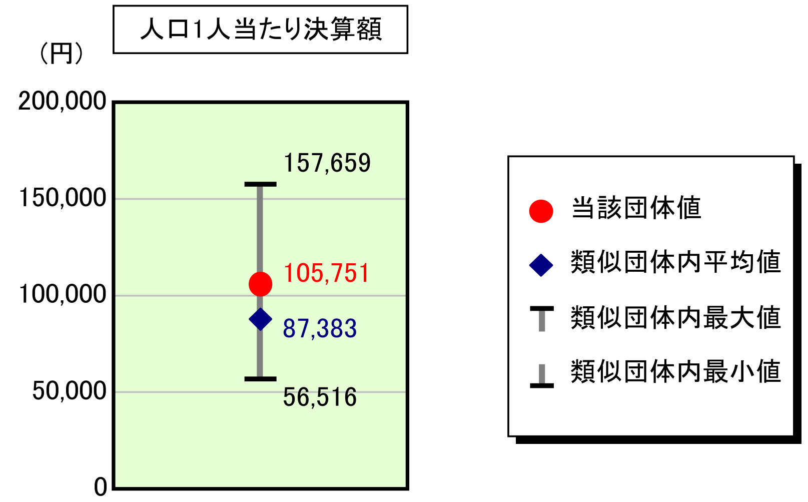


H20類似団体内順位 25/64
全国市町村平均 11.7
北海道市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 岩内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



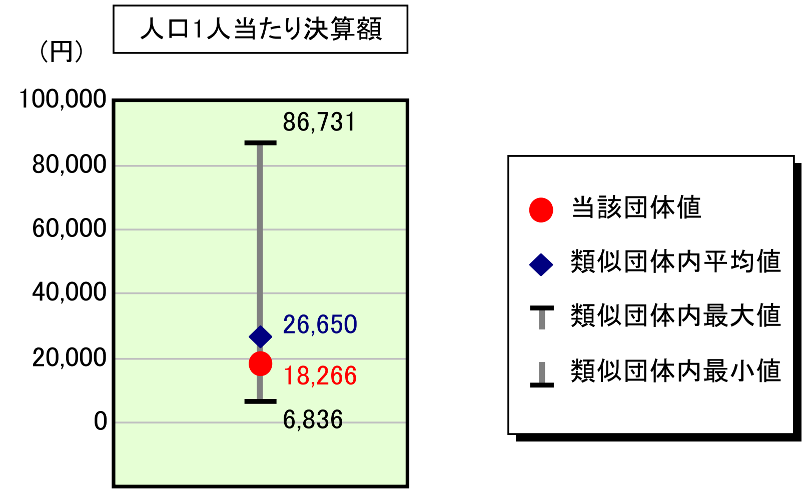
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（％）
人件費	1,269,941	82,266	73,465	12.0
賃金（物件費）	74,965	4,856	4,682	3.7
一部事務組合負担金（補助費等）	298,354	19,327	11,769	64.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	20,702	1,341	431	211.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	55,285	3,581	3,853	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	24,657	1,597	1,092	46.2
▲退職金	▲ 111,431	▲ 7,218	▲ 7,909	▲ 8.7
合計	1,632,473	105,751	87,383	21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.68	7.98	0.70
ラスパイレス指数	95.3	95.7	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

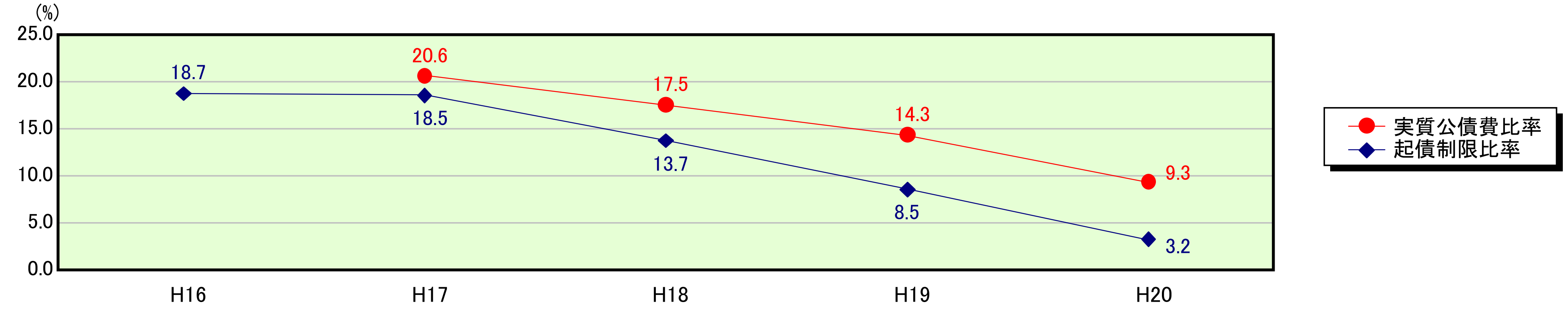


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（％）
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	1,176,787	76,232	39,720	91.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	－	－	－	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,245	11,935	11,894	0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,940	3,429	6,365	▲ 46.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,570	361	1,388	▲ 74.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	558	36	22	63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,138,130	▲ 73,727	▲ 32,740	125.2
合計	281,970	18,266	26,650	▲ 31.5

平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体については、「－」としている（以下の項目について同じ。）。

※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移

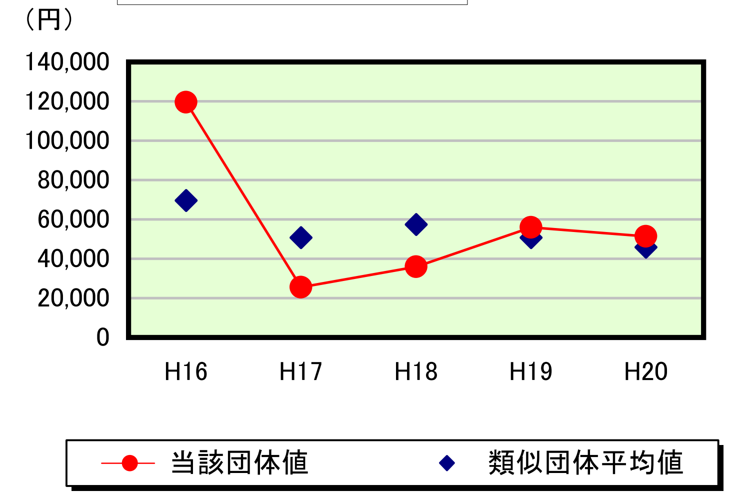


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 岩内町

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)−(B)
H16	1,957,576	119,466	▲ 29.2	69,542	▲ 19.1	▲ 10.1
うち単独分	1,098,423	67,034	▲ 28.1	39,366	▲ 18.6	▲ 9.5
H17	417,033	25,500	▲ 78.7	50,707	▲ 27.1	▲ 51.6
うち単独分	268,838	16,439	▲ 75.5	32,323	▲ 17.9	▲ 57.6
H18	578,283	36,005	41.2	57,400	13.2	28.0
うち単独分	369,012	22,976	39.8	34,972	8.2	31.6
H19	881,296	55,909	55.3	50,788	▲ 11.5	66.8
うち単独分	610,253	38,714	68.5	26,521	▲ 24.2	92.7
H20	792,019	51,307	▲ 8.2	45,820	▲ 9.8	1.6
うち単独分	187,611	12,153	▲ 68.6	22,743	▲ 14.2	▲ 54.4
過去５年間平均	925,241	57,637	▲ 3.9	54,851	▲ 10.9	7.0
うち単独分	506,827	31,463	▲ 12.8	31,185	▲ 13.3	0.5